

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市天白区中坪町90番地
【電話番号】	(052)895-2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	19,501,475	19,722,315	81,488,175
経常利益(千円)	443,270	620,909	3,007,383
四半期(当期)純利益(千円)	216,086	292,967	1,638,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,993	249,703	1,581,212
純資産額(千円)	21,161,522	22,344,028	22,393,424
総資産額(千円)	27,764,946	29,036,113	30,338,795
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.90	29.73	166.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	76.2	77.0	73.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災による供給面の制約が和らぐ中で生産活動の持ち直しや輸出の増加により緩やかな回復の動きとなりました。

個人消費においては、自粛ムードが和らぐにつれて消費マインドは緩やかに改善しつつも、当社グループを取り巻く中食業界の消費環境は依然として停滞気味に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き事業活動のすべての見直しに取り組むとともに、新たな販路拡大と更なるブランド力の強化に努めてまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（株）港炊飯センター）は平成23年4月1日付で当社が吸収合併したことに伴い当第1四半期連結累計期間より「外販事業」の区分に含めております。また、業績の状況における前年同期間との比較に関する事項については、前年同期間の数値を当連結累計期間の区分に組み替えた数値との比較によっております。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間と比べ1.1%増収の197億22百万円となりました。

テナント事業においては、「ユニー創業100周年企画」への参画に加え、「お客様感謝セール」を毎月開催し販促活動に注力してまいりました。また、「もう一度行きたくなるお店」を店舗の運営ポリシーとして掲げるとともに季節感、鮮度感を意識した売場づくりに努めてまいりました。

このような取り組みの結果、テナント事業の売上高は前年同期間と比べ1.3%増収の95億38百万円となりました。

外販事業においては、コンビニエンスストアの納品量が伸び悩む一方で、前連結会計年度より新規に納品を開始したJ R駅構内店舗への取引拡大が大きな要因となり、外販事業の売上高は、前年同期間と比べ0.7%増収の99億92百万円となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間と比べ48.0%増益の5億76百万円となりました。

テナント事業においては、タイムリーな製造と適切な仕入、鮮度感のある売場づくりに注力したことにより売上総利益率が向上しました。この結果、テナント事業のセグメント利益は前年同期間に比べ20.4%増益の4億67百万円となりました。

外販事業においては、リニューアルしたパスタが順調に推移したことによる利益率の向上とコスト削減効果が寄与したことなどにより、外販事業のセグメント利益は前年同期間と比べ増益の1億35百万円となりました。（前年同期間のセグメント利益は 1百万円）

経常利益・四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間と比べ40.0%増益の6億20百万円となり、四半期純利益は、前年同期間と比べ35.5%増益の2億92百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,825,100	98,251	
単元未満株式	普通株式 27,900		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,251	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市天白区中坪町90番地	147,000		147,000	1.47
計		147,000		147,000	1.47

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、148,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,143,661	9,345,735
売掛金	3,664,863	3,374,717
有価証券	999,797	999,801
商品及び製品	13,449	16,477
仕掛品	111,333	129,747
原材料及び貯蔵品	409,587	411,990
繰延税金資産	589,004	422,144
その他	216,690	316,899
流動資産合計	16,148,388	15,017,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,686,647	4,639,159
機械装置及び運搬具(純額)	1,605,185	1,579,097
土地	4,543,800	4,543,800
その他(純額)	308,597	308,179
有形固定資産合計	11,144,231	11,070,237
無形固定資産	301,901	297,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,726	1,751,131
繰延税金資産	610,304	561,703
その他	332,242	338,092
投資その他の資産合計	2,744,273	2,650,928
固定資産合計	14,190,407	14,018,599
資産合計	30,338,795	29,036,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,374,231	2,208,012
未払法人税等	1,102,200	109,200
賞与引当金	1,009,100	866,300
役員賞与引当金	15,090	4,200
その他	2,494,125	2,540,130
流動負債合計	6,994,747	5,727,842
固定負債		
退職給付引当金	717,298	734,432
資産除去債務	39,917	40,638
負ののれん	19,668	15,453
長期未払金	131,531	131,509
その他	42,208	42,208
固定負債合計	950,623	964,242
負債合計	7,945,371	6,692,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	18,697,551	18,694,931
自己株式	427,026	430,538
株主資本合計	22,447,124	22,440,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,700	96,963
その他の包括利益累計額合計	53,700	96,963
純資産合計	22,393,424	22,344,028
負債純資産合計	30,338,795	29,036,113

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	19,501,475	19,722,315
売上原価	17,063,474	17,114,314
売上総利益	2,438,001	2,608,000
販売費及び一般管理費	2,048,381	2,031,247
営業利益	389,619	576,753
営業外収益		
受取利息	945	808
受取配当金	21,518	24,229
負ののれん償却額	4,214	4,214
不動産賃貸料	7,792	4,043
補助金収入	7,310	6,362
その他	15,344	6,840
営業外収益合計	57,125	46,497
営業外費用		
支払利息	494	-
不動産賃貸原価	2,418	2,144
その他	561	197
営業外費用合計	3,474	2,342
経常利益	443,270	620,909
特別利益		
賞与引当金戻入額	633	-
固定資産売却益	1,181	47
特別利益	1,814	47
特別損失		
固定資産売却損	34	44
固定資産除却損	8,651	13,391
減損損失	-	854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,197	-
特別損失合計	26,883	14,290
税金等調整前四半期純利益	418,201	606,666
法人税、住民税及び事業税	200,041	90,907
法人税等調整額	2,073	222,791
法人税等合計	202,114	313,699
少数株主損益調整前四半期純利益	216,086	292,967
四半期純利益	216,086	292,967

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,086	292,967
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	98,093	43,263
その他の包括利益合計	98,093	43,263
四半期包括利益	117,993	249,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,993	249,703

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社港炊飯センターは、平成23年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	269,393千円	減価償却費	244,438千円
負ののれん償却額	4,214	負ののれん償却額	4,214

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	246,753	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,412,740	9,914,374	19,327,114	174,361	19,501,475		19,501,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		290,311	290,311	205,779	496,091	496,091	
計	9,412,740	10,204,686	19,617,426	380,140	19,997,567	496,091	19,501,475
セグメント利益 又は損失()	388,070	1,850	386,219	17,567	403,786	14,167	389,619

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益の調整額 14,167千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、
 各報告セグメントに配分していない費用14,863千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,538,013	9,992,719	19,530,732	191,582	19,722,315		19,722,315
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		332,363	332,363	202,740	535,103	535,103	
計	9,538,013	10,325,082	19,863,096	394,322	20,257,419	535,103	19,722,315
セグメント利益	467,278	135,423	602,702	5,452	608,154	31,401	576,753

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益の調整額 31,401千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、
 各報告セグメントに配分していない費用32,176千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」の区分に含めておりました炊飯事業（株）港炊飯センター）は平成23年4
 月1日付で当社が吸収合併したことに伴い当第1四半期連結累計期間より「外販事業」の区分に含めてお
 ります。

なお、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及
 び利益又は損失の金額に関する情報は「前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年
 6月30日）」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において、店舗資産を減損しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該
 減損損失の計上額は、854千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

当社は平成23年4月1日付で、当社の100%出資連結子会社でありました株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の100%出資連結子会社である株式会社港炊飯センターの全事業

事業の内容

穀物類の加工及び販売

(2)企業結合日

平成23年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社港炊飯センターは解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社港炊飯センターは当社の100%出資連結子会社であり、炊飯及び寿司飯等を製造し、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社はグループの経営資源を集約し、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、株式会社港炊飯センターを吸収合併いたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円90銭	29円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,086	292,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,086	292,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,869	9,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。